

2018年 3月期決算 参考資料

(平成30年 3月期)

I. 決算実績と見込み(連結)	 p 1
II. 連結子会社(11社)の概況	 p 2
III. 決算実績と見込み(単体)	 p 3
IV. 主要数値の実績と見込み	
1. 売上損益(単体)	 p 4
2. 工種別の完成工事総利益率(単体)	
3. 繰越工事(単体)	
4. 受注高(単体)	 p 5
5. 売上高(単体)	 p 6
6. 有利子負債残高(連結・単体)	
7. 純資産、自己資本比率(連結・単体)	
8. 設備投資額(連結・単体)	 p 7
9. 研究開発費(連結・単体)	
10. 減価償却実施額(連結・単体)	
11. 従業員数(連結・単体)	
12. キャッシュ・フロー(連結ベース)	 p 8
13. 株式に関する事項	
14. 主要受注工事(単体)	 p 9

Yes! Harmony



2018年 5月23日

東亜建設工業株式会社

この資料に記載されている業績等の計画数値については、当社およびグループ会社の事業に関連する業界の動向等についての見通しを含む、国内および諸外国の経済状況その他業績に与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。
したがって将来の業績は、経営環境等の変化に伴い、この資料に記載されている計画値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

※お問い合わせ先 : 広報室 TEL 03-6757-3821

I. 決算実績と見込み（連結）

（単位：百万円、％）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高	167,200	△ 16.5	161,045	△ 3.7	170,000	5.6
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益	16,210	△ 25.4	13,015	△ 19.7	13,900	6.8
（構成比）	9.7%		8.1%		8.2%	
販売費および 一般管理費	10,013	0.6	10,135	1.2	10,200	0.6
（構成比）	6.0%		6.3%		6.0%	
営業利益	6,196	△ 47.4	2,879	△ 53.5	3,700	28.5
（構成比）	3.7%		1.8%		2.2%	
営業外収益	328	△ 11.7	376	14.6	370	△ 1.7
営業外費用	627	△ 59.6	542	△ 13.6	670	23.6
経常利益	5,897	△ 44.4	2,714	△ 54.0	3,400	25.3
（構成比）	3.5%		1.7%		2.0%	
特別利益	79	71.0	81	1.8	50	△ 38.5
特別損失	15,995	732.9	238	△ 98.5	150	△ 37.1
税金等調整前当期純利益	△ 10,018	—	2,557	—	3,300	29.1
法人税等	884	△ 78.0	307	△ 65.3	300	△ 2.4
法人税等調整額	△ 3,539	—	476	—	950	99.5
非支配株主に帰属する 当期純利益	74	△ 15.9	23	△ 68.8	50	116.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 7,438	—	1,750	—	2,000	14.3
（構成比）	△ 4.4%		1.1%		1.2%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000％超は“—”と表示しています。

Ⅱ. 連結子会社(11社)の概況

(単位：百万円、人)

事業の種類別 セグメント	会社名		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月末	主要事業
			通期実績	通期実績	通期見通し	総資産 純資産 従業員数	
建設事業	(株) 東亜エージェンシー	親会社直接出資比率					
		売上高	12,150	10,785	9,300	3,609	保険代理業、物品販売・ 取次ぎ、リース業
		経常利益	13	8	4	695	
		100.0%	当期純利益	7	4	1	15
	東亜海運産業(株)	売上高	2,193	2,911	2,800	2,073	一般海運業、船舶売買仲介、 建設工事請負
		経常利益	35	102	26	1,214	
		100.0%	当期純利益	19	65	16	23
	信幸建設(株)	売上高	10,897	9,516	11,000	7,646	建設業
		経常利益	135	55	61	3,532	
		34.0%	当期純利益	46	31	30	172
不動産 事業	東亜地所(株)	売上高	166	168	173	1,652	不動産売買、不動産賃貸借
		経常利益	48	61	64	356	
		100.0%	当期純利益	30	38	40	4
	鶴見臨港鉄道(株)	売上高	430	439	435	4,017	不動産売買、不動産賃貸借
		経常利益	139	145	152	2,102	
		100.0%	当期純利益	93	95	97	4
その他の 事業	東亜鉄工(株)	売上高	1,527	1,805	1,800	1,170	船舶建造・修理、鋼構造物・ 機械類の製造・修理
		経常利益	△ 347	△ 46	19	232	
		100.0%	当期純利益	△ 298	△ 282	16	48
	東亜機械工業(株)	売上高	762	952	1,019	2,290	鋼構造物・機械類の製造・修理
		経常利益	9	3	12	1,966	
		100.0%	当期純利益	7	1	17	36
	東亜ビルテック(株)	売上高	917	1,087	1,108	697	ビル総合管理、警備、建設業、 事務代行業
		経常利益	29	7	12	437	
		100.0%	当期純利益	15	3	8	26
PFI 事業	PFI斎場運営(株)	売上高	978	909	846	2,838	札幌市の山口斎場の整備運営 を行うSPC
		経常利益	170	40	122	1,019	
		45.7%	当期純利益	118	29	82	7
	盛岡第2合同庁舎整備運営(株)	売上高	97	91	85	1,496	国の盛岡第2合同庁舎の整備 運営を行うSPC
		経常利益	20	21	21	133	
		77.8%	当期純利益	14	14	15	0
	PFI一宮斎場(株)	売上高	136	125	147	235	愛知県一宮市の一宮斎場の 整備運営を行うSPC
		経常利益	21	10	26	108	
		66.7%	当期純利益	15	7	17	0

※総資産、純資産、従業員数は、2018年3月末現在

Ⅲ. 決算実績と見込み（単体）

（単位：百万円、％）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高 *	159,177	△ 17.6	152,320	△ 4.3	166,000	9.0
（構成比）	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益 *	14,765	△ 25.6	11,640	△ 21.2	12,400	6.5
（構成比）	9.3%		7.6%		7.5%	
販売費および 一般管理費	9,051	1.6	9,173	1.4	9,300	1.4
（構成比）	5.7%		6.0%		5.6%	
営業利益	5,713	△ 47.7	2,466	△ 56.8	3,100	25.7
（構成比）	3.6%		1.6%		1.9%	
営業外収益	330	△ 8.3	376	14.1	370	△ 1.6
営業外費用	489	△ 66.4	470	△ 4.0	570	21.3
経常利益	5,553	△ 43.5	2,372	△ 57.3	2,900	22.3
（構成比）	3.5%		1.6%		1.7%	
特別利益	69	66.0	56	△ 19.1	50	—
特別損失	15,977	754.4	160	△ 99.0	150	△ 6.3
税引前当期純利益	△ 10,353	—	2,269	—	2,800	23.4
法人税等	660	△ 82.3	127	△ 80.8	150	△ 69.7
法人税等調整額	△ 3,521	—	419	—	950	126.7
当期純利益	△ 7,492	—	1,722	—	1,700	△ 1.3
（構成比）	△ 4.7%		1.1%		1.0%	

※注：端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“—”と表示しています。

* 売上高のセグメント別内訳は、p6の『5.売上高(単体)』をご参照願います。

* 損益のセグメント別内訳は、p4の『1.売上損益(単体)』をご参照願います。

IV. 主要数値の実績と見込み

1. 売上損益（単体）

（単位：％、ポイント）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上損益合計	9.3%	△ 1.0	7.6%	△ 1.7	7.5%	△ 0.1
工事損益（全体）*	9.1%	△ 1.0	7.5%	△ 1.6	7.2%	△ 0.3
開発事業等	7.8%	△ 8.0	△ 0.5%	△ 8.3	10.0%	10.5
不動産事業等	31.0%	30.8	41.2%	10.2	50.0%	8.8

* 工事損益（全体）は、原価差額等を調整した後の数値です。

* 工事損益の工種別内訳は、下記『2. 工種別の完成工事総利益率（単体）』をご参照願います。

2. 工種別の完成工事総利益率（単体）

（単位：％、ポイント）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
工事損益（全体）*	9.1%	△ 1.0	7.5%	△ 1.6	7.2%	△ 0.3
国内土木	10.5%	△ 2.5	10.0%	△ 0.5	9.4%	△ 0.6
国内建築	6.9%	△ 0.3	6.2%	△ 0.7	5.7%	△ 0.5
海外	11.8%	0.5	6.2%	△ 5.6	5.4%	△ 0.8

※注：海外は、土木・建築ともに含んだ数値です。

3. 繰越工事（単体）

（単位：百万円、％）

			2017年3月期		2018年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	65,456	△ 15.8	63,761	△ 2.6
		国内民間	17,584	△ 5.3	22,732	29.3
		海外	29,663	△ 33.9	27,356	△ 7.8
		(計)	112,704	△ 20.2	113,850	1.0
	建築	国内官公庁	6,806	△ 49.3	2,484	△ 63.5
		国内民間	52,229	27.9	52,090	△ 0.3
		海外	4,308	△ 45.6	2,474	△ 42.6
		(計)	63,344	1.9	57,049	△ 9.9
	工事計	国内官公庁	72,262	△ 20.7	66,245	△ 8.3
		国内民間	69,814	17.5	74,823	7.2
		海外	33,972	△ 35.7	29,831	△ 12.2
		(計)	176,049	△ 13.4	170,900	△ 2.9
開発事業等		976	12.3	991	1.5	
合計		177,025	△ 13.3	171,891	△ 2.9	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

4. 受注高 （単体）

（単位：百万円、％）

			2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	52,559	△ 36.7	52,430	△ 0.2	58,000	10.6
		国内民間	18,466	△ 41.2	25,070	35.8	20,300	△ 19.0
		海外	8,094	△ 22.2	17,176	112.2	39,700	131.1
		（計）	79,119	△ 36.7	94,677	19.7	118,000	24.6
	建築	国内官公庁	2,265	△ 80.0	2,532	11.8	0	△ 100.0
		国内民間	46,167	12.2	46,019	△ 0.3	50,700	10.2
		海外	1,965	23.9	1,711	△ 12.9	300	△ 82.5
		（計）	50,398	△ 6.8	50,263	△ 0.3	51,000	1.5
	工事計	国内官公庁	54,824	△ 41.9	54,962	0.3	58,000	5.5
		国内民間	64,633	△ 10.9	71,090	10.0	71,000	△ 0.1
		海外	10,059	△ 16.1	18,887	87.8	40,000	111.8
		（計）	129,517	△ 27.6	144,940	11.9	169,000	16.6
	開発事業等		1,396	△ 27.3	1,344	△ 3.7	1,000	△ 25.6
	合 計		130,914	△ 27.6	146,284	11.7	170,000	16.2

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

（参考）国内建築受注高の工種別比率

（単位：％、ポイント）

		2017年3月期		2018年3月期	
		通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率
住 宅		45%	△ 10	36%	△ 9
医療・福祉施設		8%	7	7%	△ 1
教育・研究・文化施設		1%	△ 3	0%	△ 1
工場・発電所		12%	△ 8	9%	△ 3
倉庫・流通施設		28%	21	31%	3
事務所・庁舎		0%	△ 1	1%	1
宿泊施設		5%	4	14%	9
店舗		0%	0	0%	0
娯楽施設		0%	△ 1	0%	0
その他		1%	△ 9	2%	1

5. 売上高 （単体）

（単位：百万円、％）

			2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業業	土木	国内官公庁	64,843	△ 7.9	54,125	△ 16.5	63,200	16.8
		国内民間	19,446	△ 28.9	19,922	2.4	21,800	9.4
		海外	23,334	△ 40.5	19,483	△ 16.5	23,300	19.6
		（計）	107,624	△ 21.4	93,531	△ 13.1	108,300	15.8
	建築	国内官公庁	8,877	93.4	6,854	△ 22.8	2,000	△ 70.8
		国内民間	34,782	△ 10.1	46,159	32.7	51,000	10.5
		海外	5,580	△ 41.1	3,544	△ 36.5	2,700	△ 23.8
		（計）	49,240	△ 6.7	56,558	14.9	55,700	△ 1.5
	工事計	国内官公庁	73,721	△ 1.7	60,979	△ 17.3	65,200	6.9
		国内民間	54,229	△ 17.9	66,082	21.9	72,800	10.2
		海外	28,915	△ 40.6	23,027	△ 20.4	26,000	12.9
		（計）	156,865	△ 17.3	150,089	△ 4.3	164,000	9.3
	開発事業等		1,289	△ 45.2	1,329	3.2	1,000	△ 24.8
	不動産等		1,023	△ 12.9	901	△ 11.9	1,000	11.0
	合 計		159,177	△ 17.6	152,320	△ 4.3	166,000	9.0

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

6. 有利子負債残高 （連結・単体）

（単位：百万円）

			2017年3月期		2018年3月期	
			通期実績	前期比増減額	通期実績	前期比増減額
連 結			29,195	△ 710	28,632	△ 563
単 体			25,040	0	25,147	107

※注：有利子負債＝長・短借入金＋CP＋社債

7. 純資産、自己資本比率 （連結・単体）

（単位：百万円、％）

			2017年3月期		2018年3月期	
			通期実績		通期実績	
			純資産	自己資本比率	純資産	自己資本比率
連 結			64,958	35.1%	67,747	35.3%
単 体			58,074	34.3%	60,220	33.9%

8. 設備投資額（連結・単体）

（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	979	△ 2,763	1,529	550	1,200	△ 329
単 体	761	△ 882	1,420	659	1,000	△ 420

※注：当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております

※注：主な投資は、作業用船舶および機械装置です

9. 研究開発費（連結・単体）

（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	896	23	960	64	910	△ 50
単 体	894	37	960	66	910	△ 50

※注：一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです

10. 減価償却実施額（連結・単体）

（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	2,010	△ 22	1,771	△ 239	2,100	329
単 体	1,522	△ 7	1,348	△ 174	1,600	252

※注：減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております

11. 従業員数（連結・単体）

（単位：人）

	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連 結	1,739	△ 31	1,705	△ 34	1,744	39
単 体	1,452	△ 5	1,438	△ 14	1,463	25

※注：従業員数は就業人員です

連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます

単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます

12. キャッシュ・フロー（連結ベース）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	通期実績	通期実績	通期実績
営業活動によるCF	19,850	△ 8,769	9,928
投資活動によるCF	△ 2,467	△ 1,263	△ 714
財務活動によるCF	65	△ 1,639	△ 674
現金及び現金同等物の期末残高	39,896	28,187	36,652

13. 株式に関する事項

（2018年 3月31日現在）

発行済株式の総数	22,494,629 株
自己株式数(単体)	1,242,879 株
株主総数	8,387 人

（2018年 3月31日現在）

株主名	持株比率
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	5.28 %
太平洋セメント株式会社	4.75 %
明治安田生命保険相互会社	3.42 %
東亜建設工業鶴株会	3.35 %
松井証券株式会社	2.78 %
双葉不動産建設株式会社	2.73 %
株式会社SBI証券	2.67 %
株式会社みずほ銀行	2.54 %
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.47 %
自社持株会	2.33 %

14. 主要受注工事（単体）

◇主要受注工事（2017.4.1～2018.3.31）

	発注者（敬称略）	工事名	施工場所	契約工期
土 木	東 京 都	平成29年度13号地新客船ふ頭岸壁建設工事（その1）	東 京 都	2017年12月～ 2019年5月
	国 土 交 通 省 東 北 地 方 整 備 局	国道45号 坂ノ下地区道路改良工事	岩 手 県	2018年1月～ 2020年2月
	（株）フジトランス コーポレーション	（仮称）フジトランス コーポレーション ロジスティクスセンター造成工事	愛 知 県	2017年4月～ 2018年12月
	国 土 交 通 省 関 東 地 方 整 備 局	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区廃棄物埋立護岸締切部築造工事	茨 城 県	2018年1月～ 2020年3月
建 築	ニッスイ・エンジニアリング（株）	（仮称）アイランドシティ物流センター冷蔵庫計画	福 岡 県	2018年4月～ 2019年3月
	横 浜 冷 凍 （ 株 ）	（仮称）ヨコレイ名港物流センター新築工事（建設工事）	愛 知 県	2017年6月～ 2018年11月
	防 衛 省 南 関 東 防 衛 局	船越（29）宿舎B棟新設建築工事	神 奈 川 県	2018年3月～ 2020年1月
	ル ー ト イ ン ジ ャ パ ン （ 株 ）	（仮称）ホテルルートイン千葉浜野新築工事	千 葉 県	2018年1月～ 2019年4月
海 外	モザンビーク国 運輸通信省	ナカラ港開発事業（I）/（II）港湾施設建設工事	モザンビーク 共 和 国	2018年7月～ 2021年6月
	アンゴラ共和国 運輸省海事港湾局	ナミベ港改修計画	ア ン ゴ ラ 共 和 国	2018年3月～ 2019年6月

※発注者名は、工事受注時の名称を記載しております。